

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿七丁目5番25号  
ヒューマンホールディングス株式会社  
代表取締役社長 佐藤 朋也

### 第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日(水曜日)午後6時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日(木曜日)午前10時
  2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階 「コスモルーム」  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)
  3. 目的事項  
報告事項
    1. 第17期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    2. 第17期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
- 決議事項
- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金の配当の件    |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件  |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件   |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

#### 4. 招集にあたっての決定事項

##### ◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任いただくことが可能です。ただし、代理人は1名とさせていただきます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社の定款の規定に基づき、下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個別注記表として表示すべき事項も含まれております。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir/StockholderMtg.asp>

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

アドレス : <https://www.athuman.com/ir>

## (添付書類)

### 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済は米国と中国の貿易摩擦問題の長期化により、今後の各国への経済動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内労働人口減少に伴う人手不足を背景とした人材の引き合いは引き続き旺盛で、顧客企業からの需要は堅調に推移しております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけではなく、スタッフのスキルアップをはじめとしたキャリア形成への助言など、様々なニーズへの対応を求められております。教育業界におきましては、幼児教育の無償化、私立高等学校授業料及び大学の高等教育無償化など「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）が閣議決定され、大きく環境が変化しております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて教育訓練給付が拡大されるなど、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。介護業界におきましては、国内の高齢化が急速に進行し要介護者が増加する中で、介護求職者の有効求人倍率は非常に高い数値で推移しており、慢性的な介護職員不足の解消へ向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。政府が取り組む処遇改善などととも、介護職員の働き方を改善し、雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められております。

このような状況において、当社グループは引き続き教育事業を中心とした、出口を見据えたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、コンストラクション分野を中心に、高まる需要に対し迅速かつ適切な対応ができる組織体制の構築に取り組むとともに、今後の成長が見込まれる重点領域に注力し、教育事業は、I

C T（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組み、介護事業は、サービス品質の標準化や、人員配置の最適化に取り組み、施設の稼働率及び入居率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における売上高は、前期比7.0%増の84,313百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比11.4%増の2,111百万円、経常利益は前期比8.7%増の2,172百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比7.7%増の1,217百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 人材関連事業

人材派遣では、幅広い業界での人材需要が旺盛な中で、特に建設や住宅、不動産分野で人材需要が高まっており、重点領域としているコンストラクション分野での業績が堅調に推移いたしました。また、I T分野においては、日本語能力を備えたハイスキルな海外I Tエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービス、R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に注力いたしました。海外I Tエンジニアについては、海外の大学や企業との連携及び協業を進め、R P Aについては研修プログラムの開発、研修センターの増設など、人材育成のための環境を整えました。

人材紹介では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行い、新規案件の受注に取り組みました。

また、業容拡大のため、パイリンガル転職求人情報サイトを展開するヒューマングローバルタレント株式会社が大阪支社を開設しました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比8.4%増の48,503百万円、営業利益は、システム関連費用が増加したことなどにより、前期比2.6%減の615百万円となりました。

#### ② 教育事業

社会人教育事業では、主要な通学講座である日本語教師養成講座で契約数が順調に増加したほか、WEB・I T講座やキャリアコンサルタント講座な

どの認知拡大に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー鹿児島校(鹿児島県)を新規開設いたしました。また、主力であるゲームカレッジの在校生数は増加いたしましたが、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、インターナショナル学童保育施設である、ひらくきつずみなどみらい校(神奈川県)を新規開設いたしました。また、ロボット教室の在籍生徒数が2万名を超え、順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド白楽ナーサリー、スターチャイルド三ツ沢上町ナーサリー、スターチャイルド高津溝口ナーサリー(神奈川県)の3ヶ所を新規開設し、利用者数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比3.7%増の23,435百万円となりましたが、運営体制強化のための人件費の増加などにより、営業利益は前期比11.4%減の990百万円となりました。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、川口グループホーム(埼玉県)、下永谷グループホーム・下永谷の宿(神奈川県)を新規開設いたしました。

デイサービスや小規模多機能型居宅介護施設では、適正人員の配置などにより、サービスの向上及び均質化を図り、稼働率は上昇いたしました。施設系サービスでは、ドミナント戦略を活かした人員配置などにより介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス提供による施設の入居率の向上に注力いたしました。また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比4.0%増の9,914百万円、営業利益は人員適正化の効果もあり、410百万円(前期は20百万円の営業損失)となりました。

④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、津田沼パルコ店（千葉県）、中野マルイ店（東京都）、錦糸町パルコ店（東京都）の3ヶ所を新規開設いたしました。また、物販においては販売チャネルの強化に取り組みました。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力いたしました。

I T事業におきましては、グループ内での組織体制の見直しを図り、売上拡大や収益改善に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期連結対象外であった株式会社ウェブスマイルが売上増に寄与し、前期比32.2%増の2,458百万円となりましたが、I T事業の組織体制強化のための経費の増加などにより、営業損失は38百万円（前期は48百万円の営業利益）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

区 分	第16期 (2018年3月期)		第17期(当期) (2019年3月期)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
人 材 関 連 事 業	百万円 44,764	% 56.8	百万円 48,503	% 57.5	百万円 3,739	% 8.4
教 育 事 業	22,608	28.7	23,435	27.8	826	3.7
介 護 事 業	9,531	12.1	9,914	11.8	382	4.0
そ の 他 の 事 業	1,858	2.4	2,458	2.9	599	32.2
合 計	78,763	100.0	84,311	100.0	5,548	7.0

## (2) 設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資（無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含む。）の総額は1,927百万円であり、その内訳は有形固定資産735百万円、無形固定資産840百万円、差入保証金105百万円及び長期前払費用247百万円であります。

その主なものは、人材関連事業における業務システムの開発、保育事業における保育施設の新規開設、教育事業における校舎の改修等によるものであります。

また、当期における当社グループの設備の除却（無形固定資産、撤去費用等を含む。）の総額は23百万円であり、その内訳は有形固定資産15百万円、無形固定資産8百万円であります。

その主な内訳は、人材関連事業における業務システムの入れ替えによる旧システムの除却、教育事業における校舎の閉鎖、その他の事業における看板の入れ替えによるものであります。

## (3) 資金調達の状況

当期において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、2018年7月1日をもって、株式会社ウェブスマイルに吸収合併されました。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第14期 (2016年3月期)	第15期 (2017年3月期)	第16期 (2018年3月期)	第17期(当期) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	69,078	74,416	78,763	84,313
経 常 利 益(百万円)	2,108	1,972	1,999	2,172
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,063	1,002	1,131	1,217
1株当たり当期純利益 (円)	97.74	92.15	103.98	111.95
総 資 産(百万円)	31,960	34,857	37,638	40,311
純 資 産(百万円)	8,097	8,843	9,773	10,719
1株当たり純資産額 (円)	744.40	812.96	898.42	985.40

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第14期 (2016年3月期)	第15期 (2017年3月期)	第16期 (2018年3月期)	第17期(当期) (2019年3月期)
営 業 収 益(百万円)	3,296	3,237	3,292	3,660
経 常 利 益(百万円)	1,036	852	701	718
当 期 純 利 益(百万円)	694	736	488	508
1株当たり当期純利益 (円)	63.85	67.67	44.94	46.71
総 資 産(百万円)	20,063	22,022	23,412	25,474
純 資 産(百万円)	5,312	5,830	6,118	6,397
1株当たり純資産額 (円)	488.33	536.00	562.43	588.11

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期首から適用しており、第16期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
ヒューマンリソシア株式会社	100	100.0	人材派遣事業、人材紹介事業、 業務受託事業
ヒューマンタッチ株式会社	100	100.0	人材紹介事業
ヒューマングローバルタレント株式会社	10	100.0	インターネットを活用した転職求人 情報サービス事業
ヒューマンアカデミー株式会社	10	100.0	教育事業
ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社	80	100.0 (100.0)	翻訳・研修事業
ヒューマンスターチャイルド株式会社	90	100.0 (100.0)	保育事業
ヒューマンライフケア株式会社	10	100.0	介護事業、保育事業
ダッシングディバインターナショナル株式会社	10	100.0	ネイルサロン運営事業
ヒューマンプランニング株式会社	50	100.0	スポーツ事業
株式会社ウェブスマイル	99	100.0	IT事業
ゑ美寿開発株式会社	60	100.0	和食事業
Human Academy Europe SAS	千EUR 326	100.0 (100.0)	教育事業

- (注) 1. 議決権比率の欄の( )内の数字は、間接保有割合(内数)であり、当社の子会社が保有しております。
2. ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、2019年3月1日にヒューマングローバルタレント株式会社に商号変更しております。
3. 株式会社ウェブスマイルは、重要性が増したため、重要な子会社を含めております。
4. 当社は、2019年3月1日に、ゑ美寿開発株式会社(和食事業、資本金60百万円)を設立し、重要な子会社としております。

## (10) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内では企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが予想されます。海外では、底堅い米国経済に牽引されて堅調に推移しておりますが、米国と中国の貿易摩擦問題の長期化など、通商問題が世界経済に与える影響や、海外各国の政策に関する不確実性などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、旺盛な企業活動を背景に、高い人材需要が見込まれる状況が続いております。高齢者や女性の労働参加による就労者数の増加傾向が見られるものの、長期的には国内の労働力人口は減少の見込みであり、海外も含め、引き続き人材の確保、育成、移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、学び直し（リカレント教育）の浸透による市場拡大に向け、時代のニーズに合った商品開発による差別化、海外市場の開拓等が急務となっております。介護事業については、高齢化の進行により市場の拡大が進む中、地域包括ケアシステム構築のための介護と医療の連携強化の推進が必要となっており、慢性的な介護職員不足の解消に向け、専門性の高い介護・医療人材を安定的に確保できる事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、国内の労働力人口の減少に備え、海外人材やITの活用によるサービス強化に取り組んでまいります。

海外人材の活用としては、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスを推進してまいります。日本語教育や日本での就業支援を共同で推進していく、海外の提携大学や企業を増やすことなどにより、人材不足が顕著なIT分野へ人材の供給を進めてまいります。ITの活用としては、間接業務を自動化するテクノロジーであるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売強化に取り組むとともに、導入支援のための人材育成に注力してまいります。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指し、必要に応じて学び直す「リカレント教育」等の市場拡大にも対応していきけるように新商品開発体制を強化し、ニーズに合った新商品の開発に注力するとともに、ICT化による教育を推進し、自社コンテンツを海外市場へも展開してまいります。

また、国内の労働力人口の減少に伴う外国人就労者の増加に向けて、日本語教育のサービス展開をさらに加速させるとともに、コンテンツ開発等を進めてまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図り、依然として社会問題となっている待機児童の解消に向け事業拡大に努めてまいります。

## ③ 介護事業

介護事業におきましては、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築に引き続き注力し、より広い範囲で医療機関との連携を進めてまいります。また、特に小規模多機能型居宅介護事業のサービス拡大に努めるべく、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知を進めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護職員を確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、独自開発したVR（バーチャルリアリティ）研修の活用、ドミナント戦略を活かした柔軟な人材活用等により育成と定着率の向上を図り、安定的な人材の確保に努めてまいります。

## ④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、物販に注力するとともに、新規出店による売上の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域に密着した活動によりバスケットボールに触れる機会を増やし、より多くの方に応援いただけるチーム運営を目指してまいります。

IT事業におきましては、収益改善に向け管理体制を強化するとともに、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、新たに和食事業を立ち上げ、2019年4月1日に割烹料理店「傳承 ゑ美寿」（大阪府）を開店し、事業拡大に向け顧客獲得に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社12社及び非連結子会社16社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、社会に対して人材を送り出していく会社として、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社は、持株会社として、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業における子会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社 ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマングローバルタレント株式会社
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社 Human Academy Europe SAS ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社 ヒューマンライフケア株式会社 ヒューマンスターチャイルド株式会社
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社
その他の事業	ネイルサロン運営事業 スポーツ事業 IT事業 和食事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社 ヒューマンプランニング株式会社 株式会社ウェブスマイル ゑ美寿開発株式会社

(注) 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、他15社並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

(12) 主要な事業所等 (2019年3月31日現在)

① 当社

本社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

② 子会社

事業の種類別セグメント	子会社（本社）	主要な事業所
人材関連事業（30ヶ所）	ヒューマンリソシア株式会社 （東京都新宿区）	東京本社（東京都）、横浜支社（神奈川県）、名古屋支社（愛知県）、大阪本社（大阪府）他24ヶ所
	ヒューマンタッチ株式会社 （東京都新宿区）	東京本社（東京都）、大阪支社（大阪府）
教育事業（91ヶ所）	ヒューマンアカデミー株式会社 （東京都新宿区）	（社会人教育事業）新宿校（東京都）、横浜校（神奈川県）、名古屋駅前校（愛知県）、大阪梅田校（大阪府）他34ヶ所 （全日制教育事業）東京校（東京都）、大阪校（大阪府）、名古屋校（愛知県）、福岡校（福岡県）他22ヶ所
	ヒューマンスターチャイルド株式会社 （神奈川県横浜市）	江田ナーサリー（神奈川県）、みなみ保育園（埼玉県）他16ヶ所
	ヒューマンライフケア株式会社 （東京都新宿区）	西調布保育園（東京都）、大倉山保育園（神奈川県）他5ヶ所
介護事業（136ヶ所）	ヒューマンライフケア株式会社 （東京都新宿区）	大倉湯GH（北海道）、千葉院内の郷（千葉県）、鶴見ST（神奈川県）、たつみ湯DS（大阪府）、大橋温泉・福岡DST（福岡県）他130ヶ所
その他の事業（27ヶ所）	ダッシングディバインター ナショナル株式会社 （東京都新宿区）	汐留シティセンター店（東京都）、東戸塚オーロラモール店（神奈川県）、名鉄百貨店本店（愛知県）、オトカリテ千里中央店（大阪府）他22ヶ所

- (注) 1. 介護事業のGHはグループホーム、STは訪問介護ステーション、DSはデイサービスセンター、DSTは1事業所で訪問介護サービスとデイサービスを提供する併設型事業所であります。
2. ヒューマングローバルタレント株式会社、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、株式会社ウェブスマイル、ゑ美寿開発株式会社、Human Academy Europe SASは、記載を省略しております。
3. 上記の事業所数には、フランチャイズの事業所及び店舗は含まれておりません。

### (13) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

#### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,786名	327名増	36.8歳	5.0年

事業区分	従業員数	前期末比増減
人材関連事業	1,380名	199名増
教育事業	1,227名	83名増
介護事業	820名	1名増
その他の事業	202名	30名増
全社（共通）	157名	14名増
合計	3,786名	327名増

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

#### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
157名	14名増	42.5歳	8.3年

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

### (14) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社三井住友銀行	1,870
株式会社商工組合中央金庫	1,425
株式会社三菱UFJ銀行	765
株式会社関西アーバン銀行	726
株式会社みなと銀行	460

(注) 株式会社関西アーバン銀行は、2019年4月1日に株式会社近畿大阪銀行と合併し、株式会社関西みらい銀行となっております。

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 41,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,987,200株（自己株式109,159株を含む）
- (3) 株主数 1,332名
- (4) 大株主(上位11名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 ペ ア レ ン ツ	2,746,800	25.25
佐 藤 朋 也	2,309,600	21.23
佐 藤 耕 一	1,254,200	11.53
オ フ ィ ス あ ぐ り 株 式 会 社	525,000	4.82
黒 崎 耕 輔	326,400	3.00
株 式 会 社 K o b e e	325,600	2.99
有 限 会 社 J P S K N	325,600	2.99
ヒューマンホールディングス従業員持株会	308,100	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	296,400	2.72
有 限 会 社 ハ ー ヴ ェ ス ト	266,400	2.44
株 式 会 社 未 来 フ ァ ン ド	266,400	2.44

(注) 1. 持株比率は自己株式（109,159株）を控除して計算しております。

2. 2018年12月10日に、株式会社YSは株式会社K o b e eに、有限会社THは有限会社J P S K Nに、有限会社KKは有限会社ハーヴェストに、株式会社ANは株式会社未来ファンドに、それぞれ商号変更しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	佐藤耕一	
代表取締役社長	佐藤朋也	
取締役	黒崎耕輔	管理本部担当
取締役	諸見川和臣	財務本部担当
取締役	川上輝之	総合戦略担当
取締役	佐藤安博	総合企画担当
取締役	小澤研太郎	海外事業本部担当
取締役	御旅屋貢	人材関連事業担当 ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役
取締役	新井孝高	教育事業担当 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役
取締役	小田島英一	株式会社グローイング総研 代表取締役社長
常勤監査役	新見勝	
監査役	石橋康男	ICS税理士法人 代表社員 税理士
監査役	林耕作	芝税理士法人 代表社員 税理士

- (注) 1. 取締役小田島英一氏は、社外取締役であります。また、監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める規則により、社外監査役の林耕作氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 取締役佐藤安博氏の担当を、2019年4月4日付で経営企画担当としております。
5. 取締役川上輝之氏の担当を、2019年4月4日付で教育事業担当としております。なお同日付でヒューマンアカデミー株式会社代表取締役に就任いたしました。
6. 取締役新井孝高氏は、2019年4月4日付で辞任いたしました。なお、兼職しておりましたヒューマンアカデミー株式会社代表取締役も同日付で辞任いたしました。



## (2) 取締役及び監査役の報酬等

区 分	員 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	8名	201百万円
監 査 役	3名	19百万円
合 計 (うち社外役員)	11名 (3名)	220百万円 (14百万円)

(注) 1. 2003年6月27日開催の第1回定時株主総会の決議内容

- (1) 取締役報酬限度額 年額 600百万円
- (2) 監査役報酬限度額 年額 50百万円
2. 期末現在の人員は、取締役10名、監査役3名であり、そのうち非常勤の取締役2名は無報酬であります。
3. 上記報酬等の総額には、当期において計上した役員退職慰労引当金として、取締役7名に対して26百万円を、監査役1名に対して0百万円を含んでおります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 社外役員等に関する事項

##### ① 重要な兼職と当社との関係

取締役小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長です。株式会社グローイング総研と当社との間には、特別な関係はありませんが、当社子会社と当社との間に、I S O等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引があります。

監査役石橋康男氏は、税理士であり、ICS税理士法人の代表社員です。当社はICS税理士法人と税務顧問契約を締結しております。

監査役林耕作氏は、税理士であり、芝税理士法人の代表社員です。芝税理士法人と当社との間には、特別な関係はありません。

##### ② 社外役員の主な活動状況

会社役員の地位	氏名	主な活動内容
取締役	小田島英一	当期開催の取締役会全15回の全てに出席し、主に企業経営等に関するコンサルティングの豊富な経験から発言を行っております。
監査役	石橋康男	当期開催の取締役会全15回の全てに出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。
監査役	林耕作	当期開催の取締役会全15回のうち14回に出席し、また当期開催の監査役会全13回のうち11回に出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

### (2) 会計監査人に対する報酬等

項	目	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額		50百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合並びに当社の会計監査の公正を確保するために必要があると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、当該解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の監査実施の有効性及び効率性を勘案し、会計監査人を解任もしくは再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

---

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【31,364,828】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【24,153,424】</b>
現金及び預金	20,294,996	買掛金	259,787
受取手形及び売掛金	9,502,787	短期借入金	260,000
商 品	611,639	1年内返済予定の長期借入金	2,045,755
貯 蔵 品	21,671	前 受 金	10,731,012
そ の 他	940,283	未 払 金	7,049,617
貸倒引当金	△6,550	未払法人税等	486,022
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,946,676】</b>	未払消費税等	1,030,794
(有形固定資産)	( 3,366,426)	賞与引当金	835,796
建物及び構築物	2,602,748	そ の 他	1,454,639
工具、器具及び備品	260,978	<b>【固定負債】</b>	<b>【 5,438,823】</b>
土 地	502,700	長期借入金	4,389,013
(無形固定資産)	( 1,526,674)	繰延税金負債	1,400
ソフトウェア	1,301,968	役員退職慰労引当金	457,768
の れ ん	125,252	資産除去債務	345,146
そ の 他	99,453	そ の 他	245,494
(投資その他の資産)	( 4,053,575)	<b>負債合計</b>	<b>29,592,248</b>
投資有価証券	553,804	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期貸付金	305,259	<b>【株主資本】</b>	<b>【 10,725,608】</b>
差入保証金	2,195,043	資 本 金	1,299,900
繰延税金資産	418,961	資 本 剰 余 金	809,900
そ の 他	709,415	利 益 剰 余 金	8,682,602
貸倒引当金	△128,909	自 己 株 式	△66,794
<b>資産合計</b>	<b>40,311,505</b>	<b>【その他の包括利益累計額】</b>	<b>【 △6,351】</b>
		その他有価証券評価差額金	△637
		為替換算調整勘定	△5,714
		<b>純資産合計</b>	<b>10,719,257</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>40,311,505</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		84,313,286
売 上 原 価		61,173,073
売 上 総 利 益		23,140,213
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,028,826
営 業 利 益		2,111,386
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,377	
受 取 配 当 金	832	
検 定 手 数 料	26,580	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	28,367	
補 助 金 収 入	24,333	
そ の 他	74,405	164,896
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,521	
和 解 金	77,210	
そ の 他	12,147	103,879
経 常 利 益		2,172,403
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41,673	41,673
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損 失	23,104	
減 損 損 失	148,001	171,105
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,042,970
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	894,057	
法 人 税 等 調 整 額	△68,870	825,186
当 期 純 利 益		1,217,783
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,217,783

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【19,360,446】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【14,168,056】</b>
現金及び預金	18,447,741	1年内返済予定の長期借入金	2,027,640
前払費用	20,276	未払金	341,237
関係会社短期貸付金	772,752	未払費用	54,662
未収還付法人税等	34,139	未払消費税等	28,244
その他	85,535	預り金	11,681,859
<b>【固定資産】</b>	<b>【6,114,102】</b>	賞与引当金	34,411
(有形固定資産)	(108,746)	<b>【固定負債】</b>	<b>【4,908,994】</b>
建築物	40,803	長期借入金	4,361,038
構築物	3,342	繰延税金負債	203,458
工具、器具及び備品	64,600	役員退職慰労引当金	344,497
(無形固定資産)	(304,213)	<b>負債合計</b>	<b>19,077,050</b>
借地権	19,500	<b>純資産の部</b>	
商標権	6,380	<b>【株主資本】</b>	<b>【6,397,498】</b>
ソフトウェア	278,333	(資本金)	(1,299,900)
(投資その他の資産)	(5,701,142)	(資本剰余金)	(1,100,092)
投資有価証券	13,706	資本準備金	1,100,092
関係会社株式	4,238,343	(利益剰余金)	(4,064,300)
長期貸付金	81,576	その他利益剰余金	4,064,300
関係会社長期貸付金	1,000,417	繰越利益剰余金	4,064,300
長期前払費用	179,131	(自己株式)	(△66,794)
その他	441,810	<b>純資産合計</b>	<b>6,397,498</b>
貸倒引当金	△253,842	<b>負債純資産合計</b>	<b>25,474,549</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,474,549</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		3,660,416
営 業 費 用		2,973,279
営 業 利 益		687,136
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,814	
受 取 配 当 金	731	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,190	
そ の 他	4,711	45,447
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,372	
為 替 差 損	679	
そ の 他	103	14,155
経 常 利 益		718,428
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41,673	41,673
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	923	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	193,000	193,923
税 引 前 当 期 純 利 益		566,178
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,708	
法 人 税 等 調 整 額	△1,613	58,095
当 期 純 利 益		508,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原裕幸	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高田康弘	Ⓜ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原裕幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田康弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月22日

ヒューマンホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	新見 勝	㊟
社外監査役	石橋 康男	㊟
社外監査役	林 耕作	㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社の剰余金の配当の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安として、業績動向等を総合的に勘案し、各期の業績に応じて株主の皆様への利益還元を行うこととあります。

第17期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき検討いたしました結果、今後の資金需要等も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金22円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は244,755,923円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため、1名増員いたしたく、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社数の 株式数
1	さとうこういち 佐藤耕一 (1936年12月15日生)	1985年4月 株式会社教育未来社設立 代表取締役社長 1986年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長 1988年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長 1989年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長 2002年8月 当社代表取締役会長(現任)	1,254,200株
【候補者選任の理由】当社グループの創業者として、教育事業を立ち上げ、さらに先見性をもって人材・介護等の各事業へ進出しグループを拡大、強いリーダーシップで成長を推進する原動力となり、また、当社設立以来、代表取締役会長として豊富な経験と深い見識を持って経営にあたっているため、引き続き、取締役候補者となりました。			
2	さとうともなり 佐藤朋也 (1963年5月27日生)	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年5月 同社取締役 ヒューマン・タッチ株式会社取締役 2001年4月 ザ・ヒューマン株式会社代表取締役社長 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社代表取締役社長 ヒューマン・サービス株式会社代表取締役社長 2002年8月 当社代表取締役社長(現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 2007年5月 ダッシングディバイインターナショナル 株式会社取締役(現任) ヒューマンスポーツエンタテインメント株式 社(現ヒューマンプランニング株式会社) 取締役(現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役CEO 2009年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任) 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任) ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 (現ヒューマングローバルタレント株式会社) 取締役(現任) 2012年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社(現 ヒューマングローバルコミュニケーションズ 株式会社)取締役(現任) 2019年3月 ゑ美寿開発株式会社取締役(現任)	2,309,600株
【候補者選任の理由】当社グループ主要各社の代表取締役等の要職を歴任し、グループの各事業に深く精通しており、また、当社設立以来、代表取締役社長としてグループの経営を指揮・統括し、経営戦略の策定、事業拡大の遂行、企業価値の持続的な向上に努めているため、引き続き、取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
3	くらさきこうすけ 黒崎耕輔 (1965年3月30日生)	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社取締役 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2004年12月 当社常務取締役 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント株式 社取締役(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株式会 社取締役(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会 社代表取締役 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任) ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任) ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任) ヒューマンインキュベーション株式会 社取締役(現任) 2012年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役(現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会 社取締役(現任) 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役	326,400株
<p>【候補者選任の理由】当社の総合企画部門を管掌後、現在は管理本部部門の担当取締役として、総務・人事・経理・コンプライアンス等の幅広い業務分野で、経営管理・リスク管理の適切な遂行にあたり、当社グループの持続的な成長のための基盤構築に尽力していることから、引き続き、取締役候補者といたしました。</p>			
4	もろみかわかずおみ 諸見川和臣 (1949年10月26日生)	1985年4月 株式会社教育未来社入社 1987年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役 2001年4月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役 2003年6月 ヒューマン・プランニングサービス株式会 社代表取締役 2004年7月 当社取締役(現任) 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント株式 社取締役 2005年12月 経理財務戦略担当 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 2008年4月 財務本部担当(現任)	4,600株
<p>【候補者選任の理由】当社の創業期より経理・財務部門に携わり、その専門的な知識・経験をもって資本戦略を担い、当社グループの財務体質の強化に努め、また、上場企業として必要となる透明性の高い会計・財務の体制づくりに寄与してきたことから、引き続き、取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
5	さとう やすひろ 佐藤 安博 (1981年12月12日生)	2014年2月 当社入社 当社執行役員 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	119,000株
【候補者選任の理由】当社の経営企画部門を担当し、当社グループ全体の経営管理を通じて経営戦略の遂行を支えるとともに、I R業務の担当取締役として、透明性の高い情報開示や、株主・投資家との対話を進め経営戦略の理解促進を図り、当社株式の価値向上に努めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。			
6	おざわ けんたろう 小澤 研太郎 (1974年5月14日生)	2016年1月 ヒューマンアカデミー株式会社入社 エグゼクティブオフィサー 教育事業担当 2016年4月 当社執行役員 海外事業部担当 2016年10月 海外事業推進室担当 2017年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 語学・海外事業推進本部担当 2017年6月 当社取締役(現任) 海外事業推進担当 2018年4月 海外事業本部担当(現任)	-
【候補者選任の理由】当社の海外事業本部部門を担当し、アジア・アメリカ等への国際展開を図るなどの任務を担い、今後の事業拡大に向けた布石を着実に打っており、さらにグループの海外戦略を推進する役割を期待できると判断し、引き続き、取締役候補者といたしました。			
7	おたや みつぐ 御旅屋 貢 (1972年3月26日生)	1995年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2005年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役 2012年4月 同社代表取締役(現任) 2013年4月 当社執行役員 人材関連事業担当 2013年6月 当社取締役 人材関連事業担当(現任) [重要な兼職の状況] ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役	12,600株
【候補者選任の理由】当社グループ入社以来、人材関連事業に携わる中で培った専門性の高い事業運営経験を活かし、当社取締役として当該事業を担当し、また主要子会社のヒューマンリソシア株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
8	かわ かみ てる ゆき 川 上 輝 之 (1969年10月5日生)	1994年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2005年11月 ヒューマンプランニング株式会社代表取締役 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役 2008年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役 2012年1月 当社執行役員 総合戦略担当 2013年6月 当社取締役(現任) 総合戦略担当 2017年4月 株式会社ウェブスマイル取締役 2019年4月 教育事業担当(現任) ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役 (現任) [重要な兼職の状況] ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役	3,200株
<b>【候補者選任の理由】</b> 当社の総合戦略部門を担当し、新商品開発やブランディング、広報活動、M&A等の幅広い分野において、当社グループの各事業のシナジーを活かしたマーケティング戦略を策定、遂行し、中長期的な企業価値向上に努め、また、現在は、主要子会社のヒューマンアカデミー株式会社の代表取締役として事業拡大の任にあたっていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。			
※9	せとぐち しん や 瀬 戸 口 信 也 (1970年8月24日生)	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社取締役 事業戦略・経営企画本部担当 2016年10月 兼東日本在宅営業本部担当 2017年4月 ヒューマンライフケア株式会社代表取締役 (現任) 当社執行役員 介護事業担当(現任) [重要な兼職の状況] ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役	-
<b>【候補者選任の理由】</b> 介護事業の運営に豊富な経験を有し、当社グループ入社以降は、介護事業部門の収益性改善に努め、また主要子会社のヒューマンライフケア株式会社の代表取締役としても、同社の黒字化を実現しており、今後の同部門の事業拡大を推進する役割を期待できることから、新たに取締役候補者といたしました。			
10	おだじま ひで かず 小 田 島 英 一 (1968年12月18日生)	1990年4月 本郷公認会計士事務所 (現 辻・本郷税理士法人) 入所 2003年2月 株式会社グローイング総研代表取締役社長 (現任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) ヒューマンリソシア株式会社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社グローイング総研 代表取締役社長	-
<b>【候補者選任の理由】</b> 企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通し、その経験・見識から、当社グループの経営全般に有用な意見を頂いており、今後も、業務執行に関与しない客観的な立場にある社外取締役として企業価値向上に資する適切なモニタリングを期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。			

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 佐藤朋也氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
4. 取締役候補者が、現在又は過去5年間において、当社の親会社等の子会社等の業務執行者であるときの地位及び担当は、前記の「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」に記載しているほか、以下の通りであります。
- ・黒崎耕輔氏はヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者でありました。
  - ・御旅屋貢氏はヒューマンリソシア株式会社の業務執行者であります。
  - ・川上輝之氏はヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者であります。
  - ・瀬戸口信也氏はヒューマンライフケア株式会社の業務執行者であります。
5. 小田島英一氏は社外取締役候補者であります。
6. 小田島英一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
7. 小田島英一氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本株主総会の終結の時をもって4年となります。
8. 小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長であり、同社は、当社の特定関係事業者であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンスターチャイルド株式会社と、今後、ISO等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引を行う予定があり、過去2年間においても同様の取引関係があります。
9. 当社は、小田島英一氏が再任された場合には、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。



### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
1	にい み 見 まさる (1959年12月27日生)	1989年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2001年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 2002年9月 当社内部監査室マネージャー 2013年4月 当社管理本部総務部チーフマネージャー 2015年4月 当社社長付チーフマネージャー 2015年6月 当社常勤監査役（現任） ヒューマンリソシア株式会社監査役（現任） ヒューマンタッチ株式会社監査役（現任） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（現ヒューマングローバルタレント株式会社）監査役（現任） 2017年4月 株式会社ウェブスマイル監査役（現任）	4,600株
		【候補者選任の理由】長年にわたり当社の内部監査に従事し、当社並びに当社グループの業務に精通しているため、職務執行の監査を適切に遂行するための豊富な知識・見識を有していることから、当社の監査役として適任であると判断し、引き続き、監査役候補者といたしました。	
2	いし ばし やす お 石 橋 康 男 (1955年12月28日生)	1982年4月 公認会計士富田事務所入所 1984年5月 税理士登録 2002年8月 当社社外監査役（現任） ヒューマン・タッチ株式会社監査役 2013年7月 ICS税理士法人代表社員（現任） 〔重要な兼職の状況〕 ICS税理士法人 代表社員 税理士	—
		【候補者選任の理由】税理士としての税務・会計等に関する高い知見を有しており、今後とも社外監査役として当社経営の健全性確保に貢献いただくことを期待し、引き続き、監査役候補者といたしました。	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 ( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )	所有する 当社の 株式数
3	はやし こう さく 林 耕 作 (1966年4月28日生)	1997年12月 税理士登録 1998年6月 林税務会計事務所開業 1999年5月 株式会社スタイルデザイナー監査役 2000年1月 株式会社サクスリテイルサポート総研 監査役 2002年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役 2006年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が組織変更) 代表社員(現任) 2006年5月 ダッシングディバインターナショナル株式会社 監査役 2009年1月 ヒューマンリソシア株式会社監査役 2009年6月 当社社外監査役(現任) ヒューマンスポーツエンタテインメント 株式会社監査役 2015年6月 ヒューマンアカデミー株式会社監査役(現任) [重要な兼職の状況] 芝税理士法人 代表社員 税理士	-
<b>【候補者選任の理由】</b> 税理士としての税務・会計等に関する高い知見を有しており、今後とも社外監査役として当社経営の健全性確保に貢献いただくことを期待し、引き続き、監査役候補者といたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役候補者であります。
3. 石橋康男氏及び林耕作氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与しておりませんが、それぞれ「候補者選任の理由」に記載のとおり、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
4. 社外監査役候補者が監査役に就任してからの年数については、以下のとおりであります。
- ①石橋康男氏の監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって16年11ヶ月であります。
- ②林耕作氏の監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって10年であります。
5. 当社は、新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏が再任された場合には、各候補者との間で当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。これらの契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
6. 当社は、林耕作氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、2015年6月25日開催の第13回定時株主総会において補欠監査役に選任された増田得神氏の選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。

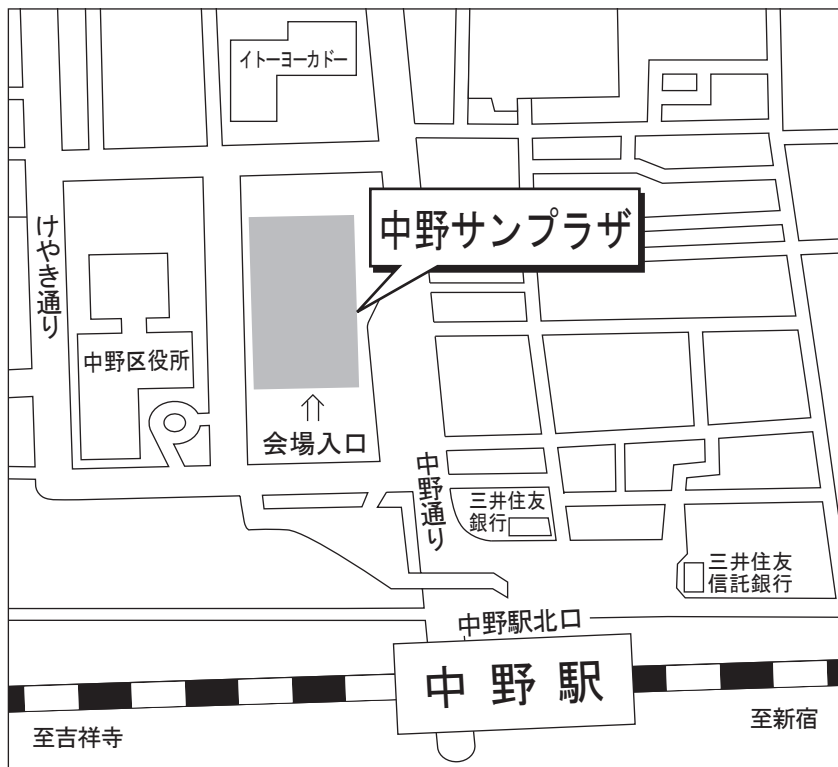
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
にし おおが かい へい 西岡 開 平 (1951年1月6日生)	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc. 副社長 2001年6月 同社 社長 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長 2005年4月 TCM Distribution USA Inc. 社長 2007年4月 TCM株式会社 執行役 2009年4月 同社常務取締役 TCM America, Inc. 社長 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長 2012年10月 同社 特別顧問 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役(現任) ダッシングディバインターナショナル株式会社 監査役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 ヒューマンライフケア株式会社監査役	-
【候補者選任の理由】 機器メーカーにおける長年の経営者としての豊富な経験・見識に加え、米国現地法人の経営をはじめとした海外経験を有しており、それらを当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 候補者は新任の補欠監査役候補者であります。  
 2. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 3. 西岡開平氏は、社外監査役の要件を満たしており、補欠の社外監査役として選任するものであります。  
 4. 西岡開平氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、「候補者選任の理由」に記載のとおりであります。  
 5. 当社は、西岡開平氏が監査役に就任した場合には、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階「コスモルーム」  
電話番号 03-3388-1151（代表）



交通 JR中央線・総武線中野駅北口より徒歩1分  
東京メトロ東西線中野駅北口より徒歩1分

